

投資戦略ウィークリー

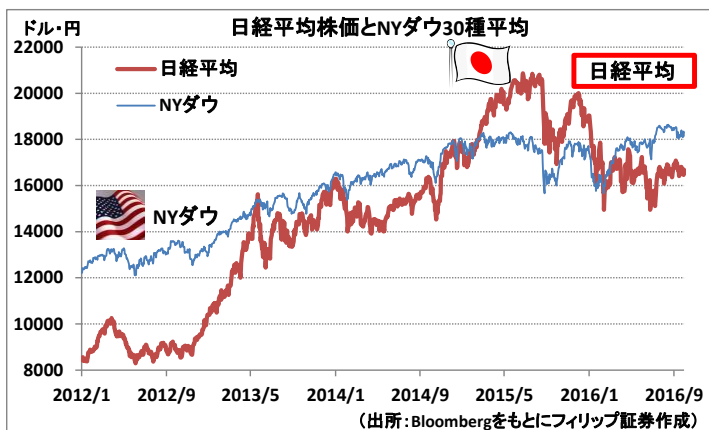
“海外投資家の影響力高まる相場展開へ”

リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴
 DID:03-3666-2101 (内線 244)
 E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2016年10月3日号(2016/9/30作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



“海外投資家の影響力高まる相場展開へ”

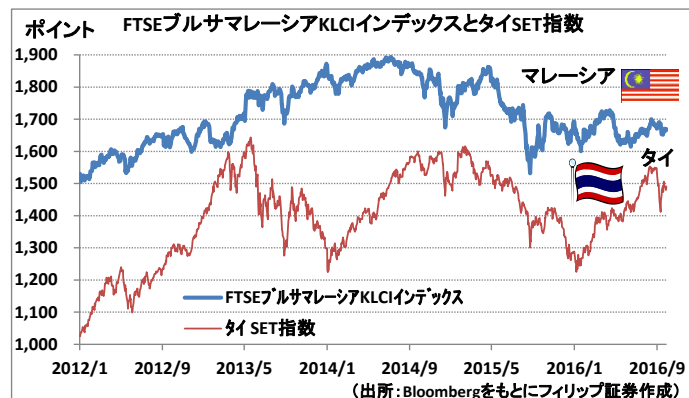
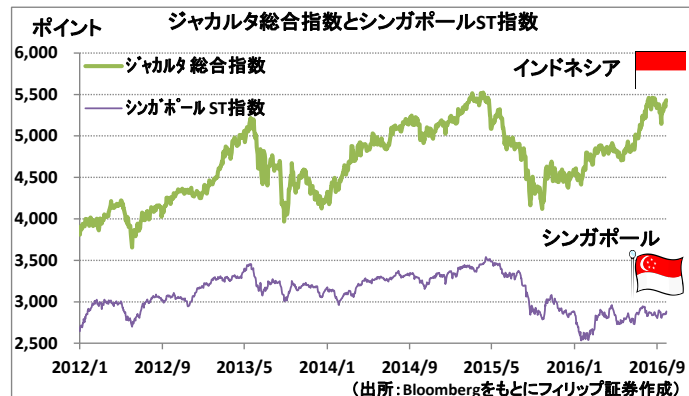
日本株は短期的に海外投資家のマインドの影響を強く受ける相場展開を予想する。日銀のETF買い入れなど国内要因に比べ、欧州金融問題、大統領選挙の行方、原油価格動向など海外要因のインパクトが大きいと考えるためだ。

欧州金融問題の渦中にあるドイツ銀行の株価が下げ止まらない。9/30のザラバで10ユーロを割り込み、年初来で50%超下落し、リーマンショック時の安値を下回っている。ECBのマイナス金利政策に伴う業績不振に加え、MBS(住宅ローン担保証券)不正販売を巡り米司法省からの和解金140億ドル(約1兆4,000億円)の支払いを求められたことから経営不安が浮上している。翌年のドイツの選挙を控え、メルケル首相は同行への支援に慎重な態度を示しているとの報道もあり、多額の不良債権を抱えるイタリアの大手銀行の問題を含め、マーケットの重石となる可能性がある。

9/26の大統領候補による第1回TV討論会は、CNNの世論調査で、勝者をクリントン候補と答えた人が62%、トランプ候補と答えた人が27%だった模様。日本時間9/27午前10時から始まった討論会でクリントン候補優勢が伝わると、前日比マイナスで推移していた日経平均株価は後場に入ると一転上昇。結局前日比139円高の高値引けとなった。為替も円安が進展。米誌タイム(電子版)の読者投票では、トランプ氏勝利が55%、クリントン氏は45%と評価が割れたが、クリントン氏勝利の見方が優勢である。ただ、残された2回のTV討論会(10/9、10/19)で形成逆転となれば、マーケットの下押し要因となる可能性があり注意が必要である。

原油価格は、9/28のOPEC非公式会合における減産合意で上昇したが、引き続き乱高下する可能性があると見る。要因については次頁を参照頂きたい。当面は、海外投資家動向を注視しつつ、投資対象を中小型株や内需関連など良好な業績動向が確認された企業に絞りたい。(庵原)

10/3号では、**ダイトーケミックス(4366)**、**竹内製作所(6432)**、**第一実業(8059)**、**NTTドコモ(9437)**、**ニトリHD(9843)**、**シェン・シヨン・グループ(SSG SP)**を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 10月3日(月):しまむら
- 4日(火):Jフロント、マイクロン
- 5日(水):イオン、良品計画、ABCマート、モンサント、ヤム・ブランズ
- 6日(木):7&iHD
- 7日(金):高島屋、吉野家HD

■主要イベントの予定

- 10月3日(月):
 - ・日銀短観(9月調査)
 - ・米8月の建設支出
 - ・米9月のISM製造業景況指数
 - ・米9月の自動車販売
 - 4日(火):
 - ・9月の消費動向調査
 - ・グーグルがイベントを開催(サンフランシスコ)
 - ・IMFが世界経済見通しを公表
 - ・ノーベル物理学賞の受賞者発表(スウェーデン)
 - 5日(水):
 - ・米9月のADP雇用統計
 - ・米8月の貿易収支
 - ・ノーベル化学賞の受賞者発表(スウェーデン)
 - 6日(木):
 - ・9月の車名別新車販売
 - ・週間新規失業保険申請件数(10/1終了週)
 - ・ECB議事要旨
 - 7日(金):
 - ・8月の景気動向指数
 - ・9月の雇用統計
 - ・IMF・世界銀行の年次総会(ワシントンで10/9まで)
- (Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

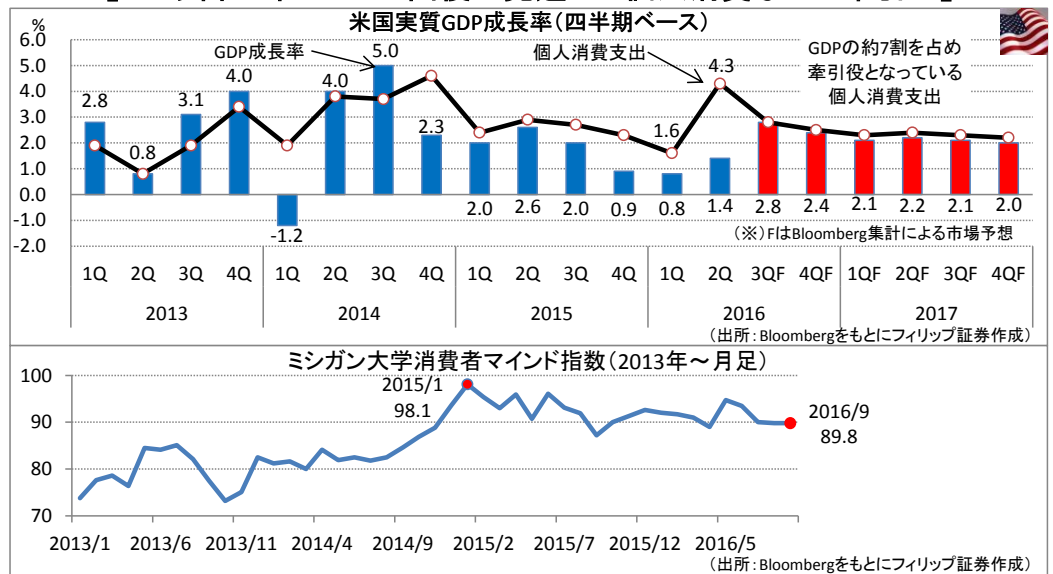
※本レポートは当社が取り扱っていない銘柄を含んでいます

■米 GDP 改善に伴い日本も回復？

米国の3Q(7-9月)のGDP成長率は4四半期ぶりに2%台回復の見通しで引き続き堅調な個人消費が牽引役として見込まれている。先行指標である消費者マインドは高止まりしており株価を含め動向に注目したい。

年内利上げの有無、大統領選挙、欧州金融問題、不安定な原油価格など先行き不透明要因も多い。しかし、ガソリン安や低金利による家計負担の軽減、賃金、不動産価格の上昇や株高など資産効果が消費意欲を高め、成長率の押し上げも期待されよう。また、日本の3Qと4QのGDP成長率が共に0.8%と2Qから改善する見通し。米経済改善と相俟って日本も回復となるか注目される。(袁)

【3Q以降の米GDPは回復の見通し～個人消費などが牽引へ】

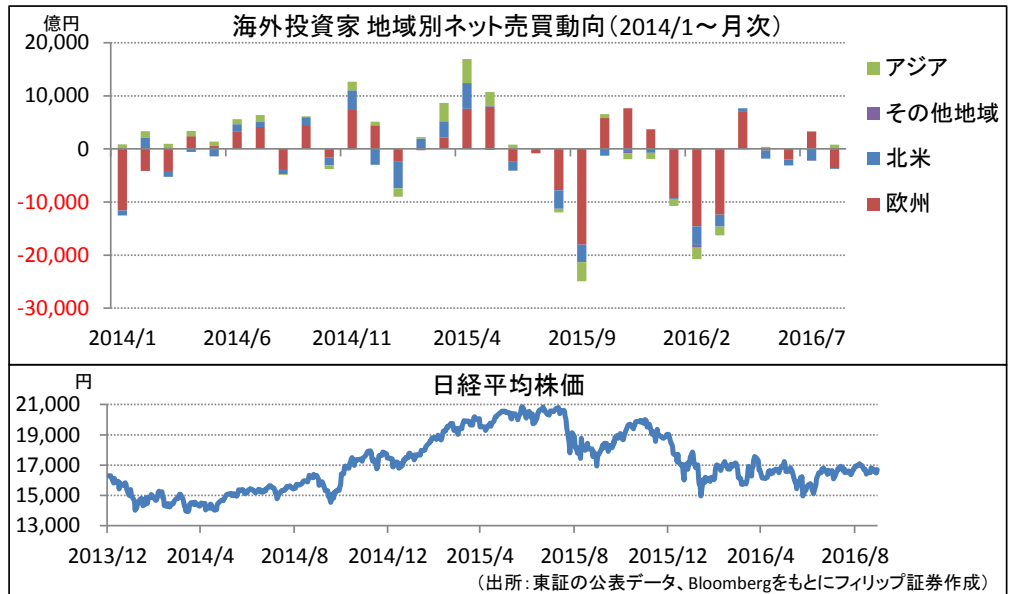


■海外投資家マインドと相場動向

国内株式市場では、日銀のETF買い入れ期待などがやや剥落。そうしたなか、海外投資家の存在感が再び強まる状況にあるとみる。

8月第5週以降、直近の9月第3週(9/20-23)まで、海外投資家は5週連続で売り越し、売越額は9,805億円となった。日銀のETF買い入れを含む年金の買い主体である信託銀行は同期間の買越額が286億円に留まった。欧州金融問題、大統領選、原油価格動向など不透明要因も多く、短期的に株式市場は上値の重い展開も想定される。ただ、10月中旬には本格化する7-9月期の米国決算への期待の高まりに伴い、海外投資家のリスク許容度が高まることも想定され動向に注目したい。(庵原)

【欧米を中心に海外投資家の売買動向が相場の鍵を握る～足元売り越し超】



■OPEC 減産合意も原油高続くか？

9/28、OPEC はアルジェリアでの臨時総会で、加盟14カ国の原油生産量を日量3,250-3,300万バレルに制限することで合意。実質的な減産は、金融危機直後の2008年以来、約8年ぶりとなる。

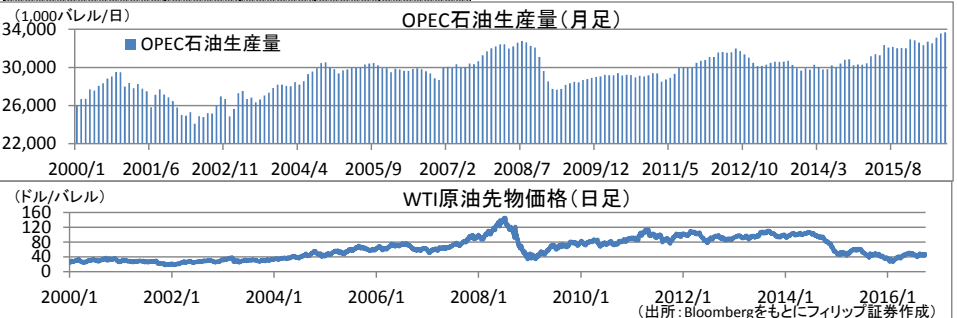
同日のWTI原油先物価格は、前日比2.38ドル高(同5.3%上昇)の47.05ドルと大幅に反発。ただ、上昇が続くかは疑問点も多い。合意前にOPECの生産量は既に増加していること、減産分を米国のシェール・オイルで埋めてしまう可能性があることなどが挙げられる。今回の非公式の合意を11/30の総会で詳細を詰める予定だが、動向を注視したい。(庵原)

【OPEC 減産合意も先行き不透明な原油価格動向】

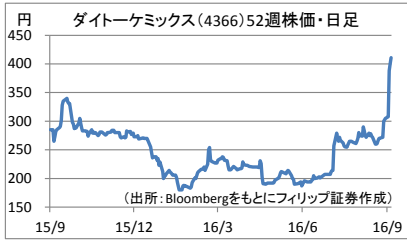
■OPEC14カ国の石油生産量と生産能力

(単位:1000バレル/日)	8月	7月	前月比	生産能力	(単位:1000バレル/日)	8月	7月	前月比	生産能力
アラブ首長国連邦	3,030	3,000	30	3,150	カホン	210	220	-10	220
アルジェリア	1,110	1,080	30	1,150	クウェート	2,930	2,860	70	3,000
アンゴラ	1,770	1,760	10	1,870	サウジアラビア	10,690	10,660	30	11,500
イラク	4,480	4,410	70	4,700	ナイジェリア	1,440	1,570	-130	2,200
イラン	3,620	3,560	60	4,000	ベネズエラ	2,190	2,200	-10	2,500
インドネシア	740	740	0	740	リビア	260	300	-40	780
エクアトル	550	550	0	555	OPECトータル	33,690	33,570	120	37,145
カタール	670	660	10	780					

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

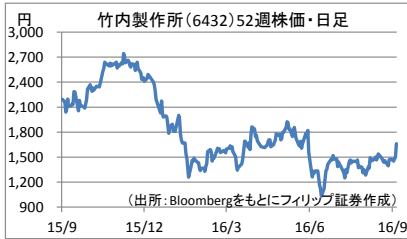


■ 銘柄ピックアップ



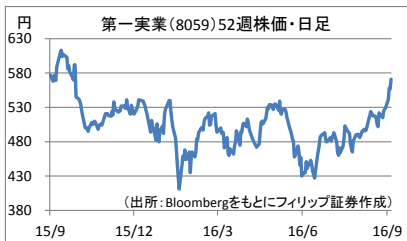
◇ **ダイトケミックス(4366)**

- ・1938年創業、国内の感光性材料最大手。半導体や液晶ディスプレイなどに使用される感光性材料の製造を行う。また、写真とオフセット印刷用の感光性材料、医薬中間体などの製造も行う。
- ・2017/3期1Q(4-6月)は売上高が前年同期比19.5%増の30.74億円、営業利益が同74.4%増の3.73億円、純利益が同49.2%増の3.07億円と大幅な増収増益になった。主力の半導体用感光性材料ではスマホの特需で大きく伸びた。また、医薬中間体などの需要も順調に推移した。
- ・2017/3通期の会社計画は売上高が前期比17.9%増の115億円、営業利益が同47.1%増の7.5億円、純利益が6.5億円と前年同期の▲9.7億円から黒字に転じる予想と何れも従来予想から大きく上方修正した。年間配当は従来予想の2円から4円に引き上げた。また、同社は3年の中期計画を策定し2019/3通期は売上高110億円、経常利益7億円、経常利益率6%以上を目指している。(袁)



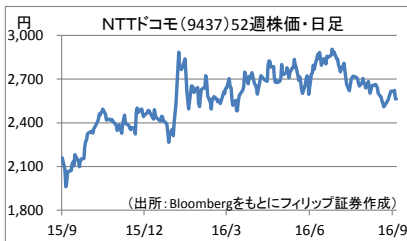
◇ **竹内製作所(6432)**

- ・1963年に創業、ミニショベル、クローラーローダーなど建設機械と攪拌機の製造・販売を行い、過酷な作業条件に耐える小型機械が有名。世界4か国に拠点を置き特に欧州でのシェアが高い。
- ・2017/2期1Q(3-5月)は売上高が前年同期比0.7%減の213.3億円となった。円高でドル売上の円換算額が減少したが、米国と欧州でミニショベルやクローラーローダーの販売台数が伸び、小幅な減収にとどまった。ただ、為替損益が大幅に悪化し純利益は同8.0%減の28.54億円となった。
- ・2017/2期1H(3-8月)の会社見通しは営業利益が前年同期比3.6%増の97.65億円と従来予想の76億円から上方修正した。米国と欧州などで建設機械の販売が計画以上に増加した。また、2017/2通期の会社計画は売上高が前期比5.5%減の805億円、純利益が同20.7%減の77億円と従来予想を据え置いた。通期の配当予想は前期より4円増の26円とする方針。(袁)



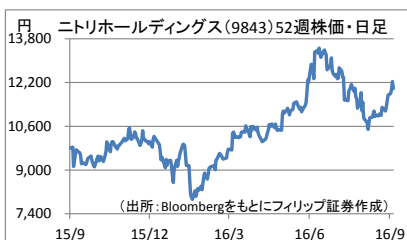
◇ **第一実業(8059)**

- ・1948年設立の総合商社。主に各種産業機械・器具・部品の販売を行い、管、建築、プラスチック、ファスナー、化学製品なども取り扱う。また、機械のリース業や不動産業なども営んでいる。
- ・2017/3期1Q(4-6月)の売上高が前年同期比27.1%増の377.11億円、純利益が同63.9%増の7.5億円と増収増益になった。海外向け石油プラントやエチレンプラントなどの大型受注が好調に推移したほか、デジタル関連機器向け電子部品実装機や医薬、航空関連機器も堅調だった。
- ・2017/3通期の会社計画は売上高が前期比20.8%増の1,500億円、純利益が同10.0%増の29億円と何れも従来予想から上方修正した。2016/8/15から2017/1/31までの間に同社は200万株、10億円を上限に自社株買いを実施しており、株主還元強化で株価動向に注目したい。(袁)



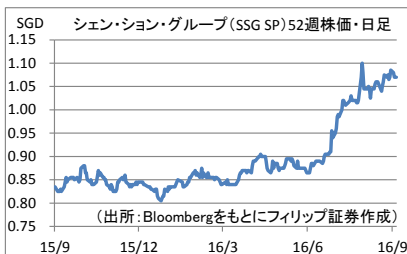
◇ **NTTドコモ(9437)**

- ・1991年設立の通信大手。携帯電話、衛星通信、無線 LAN サービスなどを提供するほか、その他関連機器なども手掛ける。米国、ドイツ、中国など世界5か国に拠点を有する。
- ・2017/3期1Q(4-6月)は売上高に当たる営業収益が前年同期比3.0%増の1兆1,086.7億円、純利益が同22.6%増の2,068.54億円となった。スマホの販売台数は減少したが、代理店などに支払う販売奨励金が減って利益を押し上げた。端末販売収入は減少したが、データ通信容量の大きなプランに乗り換える動きがあったほか、動画配信「d マーケット」などコンテンツ事業も好調だった。
- ・2017/3通期の会社計画は営業収益が前期比2.1%増の4兆6,200億円、純利益が同16.7%増の6,400億円である。新聞報道によれば、同社は中国でネット通販事業を開始。中国通信最大手の中国移動(チャイナ・モバイル)が運営する通販サイトで化粧品や日用品など人気の日本商品を販売し、訪日の中国人観光客が帰国後に気に入った日本製品の再購入需要を狙っている。(袁)



◇ **ニトリホールディングス(9843)**

- ・1972年設立。北海道を地盤に家具の専門チェーン店を展開する持株会社。収納家具、リビングルーム家具、ベッド、オフィス家具を取扱うほか、自社ブランド商品や輸入品なども販売している。
- ・2017/2期1H(3-8月)は売上高が前年同期比14.7%増の2,547.63億円、純利益が同43.3%増の328.28億円と3-8月として最高益を更新した。涼感素材を使った肌触りマットレスなど高機能性寝具の販売が伸びた。また、墨田区などに9店舗を出店し郊外店に取りこぼしてきた客層をつかんだ。
- ・2017/2通期の会社計画は売上高が前期比9.1%増の5,000億円、純利益が同9.4%増の514億円である。通期の配当は5円増の70円へ。同社は低価格帯の「デイバリュー」と中価格帯の「アンドスタイル」のブランドを立ち上げた。同ブランドの家具が10月末に展開予定で顧客の来店頻度や買い上げ数増を狙っている模様。また、下期は都心を中心に積極出店で38店純増の計画。(袁)



◇ **シェン・シオン・グループ(SSG SP)**

- ・1985年設立の食品小売販売会社、シンガポールで食料品スーパーを運営する。冷蔵食品、シーフード、肉、野菜、加工・包装済・保存食品のほか、化粧品、生活用品などの雑貨も提供する。
- ・2016/12期2Q(4-6月)は売上高が前年同期比5.5%増の1.88億 SGD、純利益が同11.3%増の1,517.3万 SGD となった。新規出店の寄与や堅調な既存店売上から収益は拡大した。
- ・2016年下半年、シンガポールと中国のスーパーが営業開始の予定で動向に注目したい。通期の市場予想は売上高が前期比6.8%増の8.16億 SGD、純利益が同14.3%増の6,400万 SGD。(袁)



フィリップ証券株式会社
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

○ 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。

○ 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。

○ 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。

○ 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

● この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。

● 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。

● この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

● この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB